



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長

(氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	128,402	△15.3	9,547	△40.2	9,615	△26.1	6,353	△24.8
24年3月期第3四半期	151,646	7.2	15,967	△0.2	13,003	△10.1	8,445	△10.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,625百万円 (△6.8%) 24年3月期第3四半期 6,034百万円 (32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	49.75	—
24年3月期第3四半期	65.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	279,354	175,888	62.4	1,376.94
24年3月期	288,333	175,516	60.3	1,352.00

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 174,317百万円 24年3月期 173,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
25年3月期	—	9.00	—		
25年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	△15.7	10,000	△49.4	12,000	△37.1	7,700	△39.1	60.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	133,856,903 株	24年3月期	133,856,903 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	7,259,842 株	24年3月期	5,258,742 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	127,726,964 株	24年3月期3Q	128,599,097 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) セグメント情報等	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、欧州政府の債務問題が続く中で新興国の経済成長が鈍化し世界経済の減速へと波及しました。海外では、米国経済は堅調な個人消費を背景に順調に回復の動きが見られた一方、欧州経済は後退局面が続き、欧州が最大の輸出先となる中国、さらには他の新興国経済においても成長は鈍化しました。国内では、前半は復興需要やエコカー補助金などにより内需を中心として緩やかな回復が見られましたが、夏場以降海外経済の成長の鈍化を背景として輸出が減少し経済は後退しました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ中期的な需要の拡大が見込まれる中国では、積極的に販売網を拡充するとともに生産能力の増強を図ってきました。加えて、その他新興国においてもメキシコでは新たな工場の建設に着手し、インドでも販売の現地法人を設立するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、震災を契機として拡大する免震・制震装置の需要を着実に取り込むべく積極的に拡販に努めるなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当第3四半期連結累計期間においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要に回復の動きが見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。しかしながら、夏場以降それらの需要が減少したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて232億4千4百万円(15.3%)減少し1,284億2百万円となりました。

コスト面では、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の効果が減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.2ポイント上昇し73.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて15億6千5百万円(6.0%)減少し243億5千7百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べ1.9ポイント上昇し19.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて64億2千万円(40.2%)減少し95億4千7百万円となり、売上高営業利益率は3.1ポイント低下し7.4%となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が1億3千7百万円となったことに加え、為替差損が3億7千1百万円に縮小したことなどにより、6千8百万円の収入となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて33億8千8百万円(26.1%)減少し96億1千5百万円、四半期純利益は20億9千1百万円(24.8%)減少し63億5千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、前半は復興需要やエコカー補助金などにより内需を中心として緩やかな回復が見られましたが、夏場以降海外経済の成長の鈍化を背景として輸出が減少し経済は後退しました。当社においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な営業活動を展開するとともに新規分野への開拓により一層注力しました。しかしながら、夏場以降エレクトロニクス関連を中心として需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**143億9千5百万円(15.0%)**減少し**815億5千4百万円**となりました。また、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「**P25プロジェクト**」をはじめとした各種改善活動の効果が減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて**53億3千8百万円(40.3%)**減少し**79億円**となりました。

(米州)

米州では、堅調な個人消費を背景に自動車生産が好調に推移し、設備投資の増加に波及しました。そのような中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めた結果、工作機械、一般機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて**2千6百万円(0.2%)**増加し**165億3千7百万円**となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて為替が円高ドル安基調で推移したことなどにより、**2億1千8百万円(22.8%)**減少し**7億3千6百万円**となりました。

(欧州)

欧州では、政府の債務問題の影響により経済の後退が続く中、アジア経済の成長の鈍化を背景としてこれまで需要を牽引していた機械メーカーのアジア向け輸出も減少しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の取引拡大並びに新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、既存顧客向けにおいて全般的に需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**36億8百万円(23.3%)**減少し**118億6千万円**となりました。売上高の減少に加え為替が円高ユーロ安基調で推移しましたが、生産性の向上を図るとともに各種費用の抑制に努めたことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて**1億7千3百万円**増加し**1億3千7百万円**の損失となりました。

(中国)

中国では、最大の輸出先となる欧州経済の後退などを背景として経済成長が鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、春先以降小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、夏場以降小型の工作機械向けにおいても需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**32億2千6百万円(23.7%)**減少し**103億8千6百万円**となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少に加えて、将来の成長に向けた積極的な投資などの結果、前年同期に比べて**22億4千8百万円(86.8%)**減少し**3億4千2百万円**となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、春先以降エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、好調だった前年同期に比べて売上高は**20億3千9百万円(20.2%)**減少し**80億6千4百万円**となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少に加えて、前年同期に比べて為替が円高基調で推移したことなどにより、**2億6百万円(50.0%)**減少し**2億7百万円**となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金が29億6千2百万円、受取手形及び売掛金が57億4千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ89億7千8百万円減少の**2,793**億5千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が48億4千8百万円、未払法人税等が20億3千1百万円、賞与引当金が13億9千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ93億5千万円減少の**1,034**億6千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が37億9千9百万円増加しましたが、自己株式の取得に伴い25億6千5百万円減少し、為替換算調整勘定（借方）が5億5千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円増加の**1,758**億8千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、本日（平成25年2月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,788	107,826
受取手形及び売掛金	53,034	47,285
商品及び製品	10,411	9,816
仕掛品	4,858	4,098
原材料及び貯蔵品	10,965	10,646
その他	8,739	5,738
貸倒引当金	△145	△126
流動資産合計	198,652	185,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,395	23,876
機械装置及び運搬具（純額）	34,052	35,375
その他（純額）	22,164	23,806
有形固定資産合計	79,612	83,058
無形固定資産		
のれん	1,413	1,190
その他	1,193	1,447
無形固定資産合計	2,606	2,637
投資その他の資産		
投資有価証券	4,841	4,754
その他	2,699	3,690
貸倒引当金	△77	△71
投資その他の資産合計	7,462	8,372
固定資産合計	89,680	94,068
資産合計	288,333	279,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,661	22,812
短期借入金	117	97
未払法人税等	2,151	119
賞与引当金	3,122	1,726
その他	11,488	10,527
流動負債合計	44,542	35,283
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	2,982	2,971
役員退職慰労引当金	114	105
製品保証引当金	109	131
その他	5,068	4,974
固定負債合計	68,274	68,183
負債合計	112,816	103,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	121,161	124,961
自己株式	△11,362	△13,927
株主資本合計	188,990	190,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	550
為替換算調整勘定	△15,903	△16,458
その他の包括利益累計額合計	△15,126	△15,908
少数株主持分	1,652	1,571
純資産合計	175,516	175,888
負債純資産合計	288,333	279,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	151,646	128,402
売上原価	109,756	94,497
売上総利益	41,890	33,904
販売費及び一般管理費	25,922	24,357
営業利益	15,967	9,547
営業外収益		
受取利息	281	275
持分法による投資利益	429	137
その他	731	818
営業外収益合計	1,443	1,231
営業外費用		
支払利息	475	528
為替差損	3,639	371
その他	291	263
営業外費用合計	4,407	1,163
経常利益	13,003	9,615
特別利益		
固定資産売却益	13	19
投資有価証券売却益	7	—
補助金収入	21	19
特別利益合計	42	39
特別損失		
固定資産除売却損	77	35
投資有価証券評価損	16	0
退職給付制度改定損	323	—
その他	91	0
特別損失合計	509	36
税金等調整前四半期純利益	12,536	9,618
法人税、住民税及び事業税	3,029	2,270
法人税等調整額	814	946
法人税等合計	3,844	3,216
少数株主損益調整前四半期純利益	8,692	6,402
少数株主利益	246	48
四半期純利益	8,445	6,353

四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,692	6,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	△227
為替換算調整勘定	△2,492	△645
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	96
その他の包括利益合計	△2,657	△776
四半期包括利益	6,034	5,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,621	5,572
少数株主に係る四半期包括利益	412	53

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	95,950	16,510	15,468	13,612	10,104	151,646	—	151,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,674	121	9	2,395	122	35,323	(35,323)	—
計	128,624	16,632	15,478	16,008	10,226	186,970	(35,323)	151,646
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	13,238	954	△310	2,591	414	16,888	(920)	15,967

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	81,554	16,537	11,860	10,386	8,064	128,402	—	128,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,260	20	8	3,433	227	27,949	(27,949)	—
計	105,814	16,557	11,869	13,819	8,292	156,352	(27,949)	128,402
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	7,900	736	△137	342	207	9,049	497	9,547

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成24年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が36百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。